

岸和田市貝塚市清掃施設組合

令和6年度 財務書類

様式第1号	貸借対照表	1
様式第2号	行政コスト計算書	2
様式第3号	純資産変動計算書	3
様式第4号	資金収支計算書	4
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	5~8
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	9
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10~11
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	12
	注記	13~15

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,533,066,218	固定負債	4,436,212,476
有形固定資産	19,533,066,218	地方債	4,396,861,476
事業用資産	15,642,791,435	長期未払金	-
土地	11,632,119,561	退職手当引当金	39,351,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,994,050,081	その他	-
建物減価償却累計額	△3,387,201,735	流動負債	485,960,651
工作物	1,222,189,358	1年内償還予定地方債	468,168,001
工作物減価償却累計額	△818,365,830	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,209,876
航空機	-	預り金	582,774
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,922,173,127
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,533,066,218
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△4,866,560,456
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	22,264,273,792		
物品減価償却累計額	△18,373,999,009		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	55,612,671		
現金預金	55,612,671		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,588,678,889	純資産合計	14,666,505,762
		負債及び純資産合計	19,588,678,889

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,953,036,475
業務費用	2,951,128,483
人件費	196,240,470
職員給与費	153,834,611
賞与等引当金繰入額	17,209,876
退職手当引当金繰入額	6,356,000
その他	18,839,983
物件費等	2,735,490,342
物件費	1,225,881,625
維持補修費	947,357,238
減価償却費	562,251,479
その他	-
その他の業務費用	19,397,671
支払利息	15,023,344
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,374,327
移転費用	1,907,992
補助金等	827,992
社会保障給付	1,080,000
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	912,817,895
使用料及び手数料	457,131,920
その他	455,685,975
純経常行政コスト	2,040,218,580
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,816,098
資産売却益	1,816,098
その他	-
純行政コスト	2,038,402,483

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,901,415,245	19,825,326,474	△4,923,911,229	-
純行政コスト(△)	△2,038,402,483		△2,038,402,483	-
財源	1,779,520,000		1,779,520,000	-
税収等	1,779,520,000		1,779,520,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△258,882,483		△258,882,483	-
固定資産等の変動(内部変動)		△316,233,256	316,233,256	
有形固定資産等の増加		246,018,226	△246,018,226	
有形固定資産等の減少		△562,251,482	562,251,482	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,973,000	23,973,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△234,909,483	△292,260,256	57,350,773	-
本年度末純資産残高	14,666,505,762	19,533,066,218	△4,866,560,456	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,382,549,115
業務費用支出	2,380,641,123
人件費支出	188,004,589
物件費等支出	2,173,238,863
支払利息支出	15,023,344
その他の支出	4,374,327
移転費用支出	1,907,992
補助金等支出	827,992
社会保障給付支出	1,080,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,692,337,895
税込等収入	1,779,520,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	457,131,920
その他の収入	455,685,975
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	309,788,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	246,018,226
公共施設等整備費支出	246,018,226
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,100
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,816,100
その他の収入	-
投資活動収支	△244,202,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	355,448,882
地方債償還支出	355,448,882
その他の支出	-
財務活動収入	309,800,000
地方債発行収入	309,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△45,648,882
本年度資金収支額	19,937,772
前年度末資金残高	35,092,125
本年度末資金残高	55,029,897

前年度末歳計外現金残高	432,114
本年度歳計外現金増減額	150,660
本年度末歳計外現金残高	582,774
本年度末現金預金残高	55,612,671

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	19,820,626,904	27,732,096	-	19,848,359,000	4,205,567,565	212,926,985	-	-	15,642,791,435
土地	11,632,119,561	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,966,317,985	27,732,096	-	6,994,050,081	3,387,201,735	191,484,806	-	-	3,606,848,346
工作物	1,222,189,358	-	-	1,222,189,358	818,365,830	21,442,179	-	-	403,823,528
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	22,039,175,748	309,272,730	84,174,686	22,264,273,792	18,373,999,009	349,324,494	-	-	3,890,274,783
合計	41,859,802,652	337,004,826	84,174,686	42,112,632,792	22,579,566,574	562,251,479	-	-	19,533,066,218

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	15,642,791,435	-	-	-	-	15,642,791,435
土地	-	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,606,848,346	-	-	-	-	3,606,848,346
工作物	-	-	-	403,823,528	-	-	-	-	403,823,528
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,890,274,783	-	-	-	-	3,890,274,783
合計	-	-	-	19,533,066,218	-	-	-	-	19,533,066,218

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	250,562,273	50,011,521	250,562,273	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,567,190,803	365,365,351	2,865,441,343	-	701,749,460	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	663,100,000	9,180,000	-	288,000,000	370,000,000	-	-	-	-	-	5,100,000
その他	384,176,401	43,611,129	256,234,201	-	127,942,200	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,865,029,477	468,168,001	3,372,237,817	288,000,000	1,199,691,660	-	-	-	-	-	5,100,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,865,029,477	4,854,129,477	10,900,000	-	-	-	-	-	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,865,029,477	468,168,001	606,181,496	650,939,178	650,282,702	641,445,642	1,721,763,070	118,011,346	8,238,042	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	32,995,000	6,356,000	-	-	39,351,000
賞与等引当金	15,329,995	17,209,876	15,329,995	-	17,209,876
合計	48,324,995	23,565,876	15,329,995	-	56,560,876

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	岸和田市貝塚市クリーンセンター 周辺環境保全交付金	岸和田市地藏浜町協議会	300,000	クリーンセンター近隣である地藏 浜町への環境保全を目的とした交 付金
	その他		527,992	年会費、技能講習受講料等
	計		827,992	
合計			827,992	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		構成団体分担金		1,779,520,000	
		小計		1,779,520,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
			計		-
		小計		-	
		合計			1,779,520,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,038,402,483	-	88,468,971	1,365,932,254	584,001,258
有形固定資産等の増加	246,018,226	-	221,331,029	24,687,197	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,284,420,709	-	309,800,000	1,390,619,451	584,001,258

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	55,029,897
短期投資	-
合計	55,029,897

【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～38 年

工作物 7 年～50 年

物品 3 年～20 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

本組合が維持管理・運営を担う「岸和田市貝塚市斎場」について、令和8年4月1日から供用開始となるため、令和7年度より火葬施設管理運営事業を開始します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和8年4月1日に組織名を「岸和田市貝塚市清掃施設組合」から「岸和田市貝塚市広域事務組合」に変更します。

(3) その他重要な後発事象

令和8年4月1日より供用開始となる「岸和田市貝塚市斎場」について、令和7年度に構成市から建物等の財産が無償譲渡されます。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,039 百万円	2,984 百万円
繰越金に伴う差額	△35 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	3,004 百万円	2,984 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	310 百万円
減価償却費	△562 百万円
賞与引当金の増減	△2 百万円
退職手当引当金の増減	△6 百万円
資産売却損益	2 百万円
投資活動収入への振替	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△259 百万円